しんぶん 赤旗 06.7.18 （第3種郵便物認可）

ニュース、写真、催し案内などのご連絡は下記へ
赤旗東京総局 03(3370)8325、ファクス(3370)8329
日本共産党東京都委員会 03(3370)0311(代)

介護保険の改悪

ヘルパー集い、告発 労働強化、時給減も

高齢者らサービス奪われる

介護保険改悪の実態を話し合ったヘルパー集会＝16日、文京区

「介護予防」の名で「要支援」高齢者が介護サービスを奪われるなかで、四月に実施された介護保険改悪の問題点を考える「第三回全都ヘルパー集会」が十六日、文京区民センターで開かれ、百四十人が参加しました。主催は東京地方労働組合評議会、東京社会保障推進協議会などでつくる実行委員会。

主催者を代表して、柴田和信東京地評事務局次長が「国民の命を守る責任を負うべき国が、自治体と国民に大負担を求めている。介護保険をよりよいものにしていくたたかいを強めたい」とあいさつ。奥津立子（事業者）、梶目純子（ホームヘルパー）、中塚聖子（ケアワーカー）、入野豊（ケアマネジャー）の四氏がパネリストとして、介護保険の改悪により現場で起きている実態を報告しました。

四氏は、訪問介護の生活援助の介護報酬が切り下げられ、訪問介護の利用時間が従来の一回二時間から一時間半に減らされ、買い物や掃除が十分できなくなるなどのサービス低下とヘルパーの労働強化、事業者の収入減が起きている実態や、非常勤ヘルパーが労働組合をつくり、不払い労働の残業代を払わせた経験を紹介しました。

会場の参加者からも、現場の苦悩を告発する声が相次ぎました。ヘルパーの労組で活動する奥性は、要支援高齢者の生活援助時間の削減が事業所の経営も赤字となり、非常勤ヘルパーの時給切り下げを招いたと紹介し、「青年のヘルパーが一日七カ所を走り回って介護しないと生活できない。青年が希望を持って働ける職場にしないといけない」とのべました。

別の男性ヘルパーは「介護時間の削減で、利用者は自分でしてほしい介護をしてもらえるのか」と訴え、利用者の必要性より経営の都合を優先させてしまうケアマネジャーもいる。低過ぎる介護報酬など制度の根本を変えなければ」と訴えました。

発言を受けてパネリストが再び討論。「利用者は老年期除の廃止で住民税が課税され、介護保険料も上がるなど、大変な打撃で、サービスの利用を減らす人もいる。利用者といっしょに介護保険の改善を求める運動を進めたい」（奥津さん）など、熱心に討議しました。

なぜ使えないの!?

介護保険 足立で学習のつどい

四月からの大きく変わった介護保険制度の実態や問題点を考える学習と交流のつどいが十五日、足立区内で開催され、八十人余が参加しました。主催は足立区の介護保険を良くする区民の会（増渕弘昌事務局長）。

地域包括支援センター長からは、「高齢者支援センター」というが職員は社会福祉士、保健師、主任ケアマネジャーの三人で、名称や位置づけにふさわしい高齢者支援はなかなかできないまま、毎日業務に追われ、定時では終わらない実態が明らかにされました。また、生活援助ヘルパーの派遣やベッドなどの貸与が制限されたもとで、「なぜヘルパーが来ないのか」「なぜベッドが使えないのか」などの苦情や、医療制度の改悪で療養型病床にいられなくなった患者の相談などの受け口になっている実情も語られました。

ケアマネジャーは、昨年十月からの通所介護（デイサービス）や食事などの負担増に続き、四月からの利用制限の内容が出され、買い物の手伝や車イスの貸与などが、実情にあってわずかであっても改善してきた経験を紹介、参加者を勇ましました。

ホームヘルパーは、移動時間は労働時間とみなされていない中で、四月から一件の派遣時間が短縮されて一日五件の訪問介護を受け持つようになり、同じ内容の仕事をしているのに給料は減らされたこと、次々と改悪される制度に利用者からも、「介護保険はこの先どうなっちゃうのかしら」と不安の声がかっていると述べました。

参加者からも同様の発言が相次ぎました。

日本共産党の勝木けんいち区議は、これらの問題での区議会での質疑や区財政の状況を報告しました。

障害者の自立考える

党区議団が足立でシンポ 区分の決定が心配

障害者に重い負担を強いる障害者自立支援法が施行され、さまざまな問題が指摘されるなか、日本共産党足立区議団は十七日、障害者の自立を考えるシンポジウムを足立区内で開きました。障害者やその家族、施設職員ら百四十人が参加しました。

鈴木けんいち区議団長が「障害者自立支援法が施行されて三カ月半、十月の本格実施まで大詰めを迎えています。大いに意見を出してください」と、あいさつしました。

障害者の生活と権利を守る全国連絡協議会の白沢仁事務局長は、自立支援法成立の経過と問題、問題点などについてのべ、「応益負担が改善されない限り、障害者と家族の不安はずっと続くことになる」と強調しました。

精神障害者家族会「ひだまりの会」の服部百合子さんは、医療への通所制限や給食を削るなど重い負担による深刻な影響を告発。「障害者と家族が笑顔に地域で暮らせるまで頑張ります」とのべました。

「障害者パーソナルアシスタント足立」の森田一男代表は、障害者一人ひとりの障害の種類も程度も違うとのべ、「ニーズや生活全体をしっかり伝えていくことが重要だ」と強調。足立区職労の二見清一氏（区福祉部障害福祉課）は、自立支援法の施行による影響や課題などについてのべました。

参加者からは深刻な実態や不安が出され、障害児の母親は「三万七千二百円の自己負担の通知が届いた。障害程度区分の決定も心配。不安でたまらない」と訴え。視覚障害者の女性は「無料だったガイドヘルパーが月五千円になった。予想はしていたが、本当にひどい。要望を集めて改善させたい」とのべました。

三好すみお区議が、利用者負担の軽減など区議会での取り組みを報告。渡辺護都議も参加しました。

障害者自立支援法への批判が相次いだシンポジウム＝17日、足立区